



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8154 URL https://www.taxan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	352,684	19.9	14,658	95.0	14,886	105.9	10,414	△18.2
2021年3月期第3四半期	294,266	△13.1	7,517	△2.8	7,230	△9.3	12,728	158.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12,866百万円 (△0.4%) 2021年3月期第3四半期 12,921百万円 (156.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	387.76	—
2021年3月期第3四半期	463.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	261,202	101,719	37.3
2021年3月期	237,004	95,062	38.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 97,323百万円 2021年3月期 90,967百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	45.00	—		
2022年3月期(予想)				65.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当 20円00銭

2022年3月期 中間配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当 5円00銭

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当 25円00銭

配当予想の修正については、本日(2022年2月3日)公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	12.5	17,500	52.6	18,000	60.1	12,000	5.3	449.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月3日)公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	28,702,118株	2021年3月期	28,702,118株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,453,692株	2021年3月期	1,229,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	26,858,954株	2021年3月期3Q	27,462,845株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、ワクチン接種の進行や行動制限の緩和により経済活動が再開されたことで、景気の回復が持続しました。一方、新型コロナウイルス感染再拡大により、資源価格の上昇や部品不足、物流の停滞などの諸問題が長期化しておりますが、設備投資や生産活動は概ね順調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、車載製品や空調機器、通信・産業機器など広範な分野で半導体や電子部品の需給逼迫が継続し、併せて単価の上昇も進行しましたが、コロナ禍の落ち込みからの回復を背景に旺盛な需要が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、第1四半期から継続して当社グループの中核事業である電子部品事業が牽引し、3,526億84百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。

利益面では、売上高および売上総利益の増加に加えて、テレワークの促進などコロナ禍の中での働き方改革や経費の縮減・抑制にも継続して取り組んだ結果、営業利益は146億58百万円(前年同四半期比95.0%増)、経常利益は148億86百万円(前年同四半期比105.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に実施した企業買収にともない特別利益として計上した「負ののれん発生益」(79億63百万円)が解消したことにより、104億14百万円(前年同四半期比18.2%減)となりました。営業利益および経常利益につきましては、第3四半期累計期間として過去最高を更新しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高が37億23百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

2022年3月期は、当社グループが2019年4月より始動した3カ年の経営計画「中期経営計画2021(2019-2021)」の最終年度となります。電子部品事業の販売拡大に加え、買収会社における順調なPMI(企業買収後の統合プロセス)による利益貢献もあり、営業利益およびROEの利益目標達成については計画を大幅に上回る見通しとなっております。

本計画遂行後、次の3カ年に向けた当社グループの成長の指針として、2025年3月期を最終年度とする「中期経営計画2024」「サステナビリティ中長期経営計画」を策定し、2021年11月25日に公表しました。次期中期経営計画では、「売上高7,500億円、営業利益200億円、ROE8.5%以上」を経営目標に定めました。当社グループは、引き続き「我が国業界No.1企業」、そして「グローバル競争に勝ち残る企業」の実現に取り組んでまいります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増減	
			百万円	
売上高	294,266	352,684	58,418	19.9%
売上総利益 (利益率)	33,646 11.4%	42,761 12.1%	9,114 0.7pt	27.1% -
販売費及び一般管理費	26,129	28,102	1,973	7.6%
営業利益	7,517	14,658	7,141	95.0%
経常利益	7,230	14,886	7,655	105.9%
税金等調整前四半期純利益	14,842	14,706	△135	△0.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,728	10,414	△2,313	△18.2%
為替レート(期中平均) USドル	106円11銭	111円10銭	4円99銭	-

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業(半導体および一般電子部品の販売、EMS<sup>(注)</sup>を通じた開発・製造・販売など)

当事業では、部品販売ビジネスは、半導体や電子部品の需給逼迫が長期化する中、独立系商社としての調達力の強みを活かし広範な業界からの旺盛な需要に対応した物量確保を最優先に取り組みました。また、加賀F E I株式会社や株式会社エクセルなど買収会社でのP M Iが順調に進捗し、当事業の収益拡大に貢献しました。EMSビジネスにおいても、車載や産業機器、医療向けなどが、引き続き好調に推移しました。新型コロナウイルス感染拡大にともなうロックダウンや部品不足によるライン休止も一部工場で発生しましたが、顧客工場との連携を緊密に取るなど工程管理を徹底し、影響の低減に努めました。

これらの結果、売上高は3,114億2百万円(前年同四半期比26.2%増)、セグメント利益は130億2百万円(前年同四半期比140.0%増)となりました。

なお、2020年4月から連結化した株式会社エクセルの海外子会社は12月決算のため、連結前となる2020年1-3月期業績が前年同四半期には計上されておりませんが、当第3四半期連結累計期間には2021年1-3月分が計上されております。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。電子機器の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

当事業では、セキュリティソフトなどPC周辺機器は好調な販売が持続しましたが、パソコン製品の販売は法人向けリモートワーク需要が一巡するとともに電子部品不足による製品供給難の影響を受け、低調に推移しました。

また、LED照明機器やネットワーク機器などの設備設置ビジネスにおいても、部品不足にともなう製品や資材などの納期遅延による工期延伸の影響を受けました。

これらの結果、売上高は263億1百万円(前年同四半期比22.5%減)、セグメント利益は12億16百万円(前年同四半期比30.6%減)となりました。

③ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

当事業では、コロナ禍での巣ごもり需要を背景としたスマートフォン向けCG制作の需要は堅調であるものの、納期対応等により費用増となりました。

これらの結果、売上高は18億41百万円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント損失は1億9百万円(前年同四半期はセグメント利益1億6百万円)となりました。

④その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)

当事業では、パソコンおよびPC周辺機器などのリサイクルビジネスにおいて、電子部品不足による完成品の供給難が続く中、リユース品やリサイクル品への需要が高まり、好調に推移しました。

これらの結果、売上高は131億29百万円(前年同四半期比13.0%増)、セグメント利益は4億73百万円(前年同四半期比217.5%増)となりました。

<セグメント別業績の状況>

		前第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	%
電子部品事業	売上高	246,704	311,412	64,708	26.2%
	セグメント利益	5,418	13,002	7,583	140.0%
情報機器事業	売上高	33,937	26,301	△7,636	△22.5%
	セグメント利益	1,753	1,216	△537	△30.6%
ソフトウェア事業	売上高	2,004	1,841	△163	△8.2%
	セグメント利益	106	△109	△216	—
その他事業	売上高	11,619	13,129	1,510	13.0%
	セグメント利益	149	473	324	217.5%
合計	売上高	294,266	352,684	58,418	19.9%
	セグメント利益	7,517	14,658	7,141	95.0%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,612億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ241億97百万円の増加となりました。

流動資産は2,235億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ233億96百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品が164億40百万円、原材料及び貯蔵品が59億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は376億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が6億35百万円増加したことによるものであります。

負債は1,594億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億40百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が34億56百万円、短期借入金金が143億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,017億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億56百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益104億14百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期業績予想につきましては、国内外で猛威をふるっている新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の影響、為替の動向や米国での利上げ観測など先行き不透明な状況ではありますが、当第3四半期累計期間における業績進捗ならびに今後の見通しを踏まえて、2021年11月4日に公表した通期業績予想数値から修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年2月3日）公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

## ①2022年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	470,000	15,000	14,500	9,000	336.84
今回修正予想（B）	475,000	17,500	18,000	12,000	449.13
増減額（B）－（A）	5,000	2,500	3,500	3,000	—
増減率（％）	1.1	16.7	24.1	33.3	—
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	422,365	11,467	11,241	11,399	415.07

## ②配当予想の修正

	年間配当金（円・銭）		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 （2021年11月4日発表）		45.00 （普通配当 40.00） （特別配当 5.00）	90.00 （普通配当 80.00） （特別配当 10.00）
今回修正予想		65.00 （普通配当 40.00） （特別配当 25.00）	110.00 （普通配当 80.00） （特別配当 30.00）
当期実績	45.00 （普通配当 40.00） （特別配当 5.00）		
前期実績 （2021年3月期）	30.00 （普通配当 30.00）	50.00 （普通配当 30.00） （特別配当 20.00）	80.00 （普通配当 60.00） （特別配当 20.00）

（注）上記の予想につきましては、当社が公表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	45,636	40,914
受取手形及び売掛金	103,773	100,302
電子記録債権	4,621	8,229
有価証券	302	264
商品及び製品	29,727	46,167
仕掛品	1,280	2,351
原材料及び貯蔵品	6,940	12,877
その他	9,921	12,701
貸倒引当金	△2,024	△233
流動資産合計	200,179	223,575
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,021	6,586
機械装置及び運搬具（純額）	4,642	5,397
工具、器具及び備品（純額）	1,378	1,034
土地	5,074	5,074
建設仮勘定	107	106
有形固定資産合計	18,225	18,199
<b>無形固定資産</b>		
のれん	209	124
ソフトウェア	2,338	2,778
その他	62	45
無形固定資産合計	2,609	2,949
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,771	11,407
繰延税金資産	2,252	2,144
差入保証金	931	903
保険積立金	910	914
その他	1,629	3,416
貸倒引当金	△504	△2,307
投資その他の資産合計	15,990	16,477
固定資産合計	36,825	37,626
資産合計	237,004	261,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,854	83,311
短期借入金	10,800	25,143
未払費用	5,957	6,211
未払法人税等	2,136	2,123
役員賞与引当金	126	72
その他	9,642	9,219
流動負債合計	108,517	126,082
固定負債		
長期借入金	25,166	25,143
繰延税金負債	1,685	1,943
役員退職慰労引当金	106	119
退職給付に係る負債	2,272	2,277
資産除去債務	343	352
その他	3,850	3,565
固定負債合計	33,424	33,401
負債合計	141,942	159,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,327	14,320
利益剰余金	64,568	72,436
自己株式	△1,984	△5,641
株主資本合計	89,045	93,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,738
繰延ヘッジ損益	50	16
為替換算調整勘定	470	2,282
退職給付に係る調整累計額	21	36
その他の包括利益累計額合計	1,921	4,073
非支配株主持分	4,095	4,395
純資産合計	95,062	101,719
負債純資産合計	237,004	261,202



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	294,266	352,684
売上原価	260,619	309,923
売上総利益	33,646	42,761
販売費及び一般管理費	26,129	28,102
営業利益	7,517	14,658
営業外収益		
受取利息	97	102
受取配当金	169	146
受取手数料	126	135
為替差益	—	143
その他	444	506
営業外収益合計	838	1,034
営業外費用		
支払利息	227	222
持分法による投資損失	424	499
為替差損	405	—
その他	66	84
営業外費用合計	1,124	806
経常利益	7,230	14,886
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	39	118
負ののれん発生益	7,963	—
事業譲渡益	7	7
米国子会社資金流出事案に伴う見積損失戻入	—	174
その他	20	17
特別利益合計	8,031	324
特別損失		
減損損失	—	51
固定資産除却損	24	11
投資有価証券評価損	311	60
関係会社清算損	—	174
特別退職金	23	—
貸倒引当金繰入額	—	175
その他	60	32
特別損失合計	420	504
税金等調整前四半期純利益	14,842	14,706
法人税、住民税及び事業税	1,653	3,626
法人税等調整額	537	412
法人税等合計	2,191	4,039
四半期純利益	12,650	10,667
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,728	10,414
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	252

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	359
繰延ヘッジ損益	△43	△34
為替換算調整勘定	△730	1,765
退職給付に係る調整額	21	13
持分法適用会社に対する持分相当額	78	94
その他の包括利益合計	270	2,199
四半期包括利益	12,921	12,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,994	12,567
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	299

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,231,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,674百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,641百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第3四半期連結累計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が3,723百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて)

固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにつきましては、当第3四半期連結会計期間末日現在で入手可能な情報に基づき実施しており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	246,704	33,937	2,004	11,619	294,266	—	294,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,826	3,532	601	3,272	9,232	△9,232	—
計	248,530	37,469	2,606	14,892	303,498	△9,232	294,266
セグメント利益	5,418	1,753	106	149	7,427	89	7,517

(注) 1. セグメント利益の調整額89百万円には、セグメント間取引消去89百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	311,412	26,301	1,841	13,129	352,684	—	352,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,189	3,890	528	4,873	11,482	△11,482	—
計	313,601	30,191	2,370	18,003	364,166	△11,482	352,684
セグメント利益又は損 失(△)	13,002	1,216	△109	473	14,581	76	14,658

(注) 1. セグメント利益の調整額76百万円には、セグメント間取引消去76百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。